

【地域の概要】

- 管内の農地面積は1,000haあり、889haを水田が占めています
- 水田を中心に、担い手（認定農業者29 基本構想水準到達2 認定新規就農者1 集落営農1）の集積が進み、集積面積は680.5ha、集積率は68.1%である（市街化区域を除くと74.5% 農振農用地に限ると80.9%）
- 町内の6地区で地域計画を策定し（R7.3）、目標地図に沿って集約を進めていく。

①取組開始前の状況や課題

地域計画策定に係る協議の場から

- 令和5年度に岩手地区をモデルに協議の場を開催し、幅広い参加者から様々な意見が出された。
- 令和6年度は残る5地区で協議の場を開催し、各地区の課題が出揃った。
- 全ての協議の場に参加した会長は、地域における課題を農業委員の立場から「もっと議論して、農業委員として出来ること」「地域が出来ること」があると、全委員に取り組むべき地域の課題を整理し、委員会で集約するよう依頼。



小グループごとに協議（協議の場）

②取組内容

課題の整理（令和6年12月）

- 委員が意見をまとめやすい様式作成

項目・課題

- ・考えられる原因
- ・課題に対し最終的にどうしたいか どうなったら良いか（理想）
- ・解決するためにすべきこと
- ・個人として
- ・地域として
- ・農業委員として
- ・町がやるべきこと

意見の発表・共有（令和7年1月）

- 総会后、各委員が整理した課題・意見を発表し、話し合った（約2時間）

主な意見（課題解決）

- ・企業誘致による法人の参入及び農業従事者の雇用創成
- ・営農組合の合併、JAや自治体主導の営農検討
- ・畑作を担う耕作者の育成・支援
- ・使われていない畑を貸出す仕組み作り
- ・耕作しやすい農地への圃場整備（大きい水田パイプ給水化等）畔草管理のしやすい畦作り
- ・草刈りや泥上等の地域への協力意識の造成
- ・農業機械の共同利用等の仕組み作り

③今後の展開と方向性

課題の整理・分析

- 話合った内容を事務局でとりまとめ、大きな課題5分類に整理した。
- ①農業従事者の高齢化、後継者、担い手不足（若年層の就農者不足）、地域農業の持続可能性
- ②畑の遊休農地化及び農地の有効利用、維持管理の負担軽減
- ③所有農地の管理責任に対する意識の希薄化
- ④農業機械の購入・修繕費用
- ⑤農業経営の収益性の向上

今後の方針

- これらの課題を更に深掘りをすすめ、解決するためにすべきことを、具体的なアクションとして議論。
- 農業委員としてやるべきことを、実践していく。

農業における課題の整理（とりまとめ結果）

【農業における課題】

- ①農業従事者の高齢化、後継者、担い手不足（若年層の就農者不足）、地域農業の持続可能性
- ②畑の遊休農地化及び農地の有効利用、維持管理の負担軽減
- ③所有農地の管理責任に対する意識の希薄化
- ④農業機械の購入・修繕費用
- ⑤農業経営の収益性の向上

①農業従事者の高齢化、後継者、担い手不足（若年層の就農者不足）、地域農業の持続可能性について

具体的な内容・原因
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による農業離れ、高齢化により耕作地の管理維持が困難 ・営農組合の経営が補助金頼り ・機械化についていけない ・特定の人への負担集中 ・若手の育成ができない（後進の育成等に関する指導ノウハウの不足、人材不足） ・定年延長による退職後の就業意識の低下、就業後の営農可能期間の減少 ・採算が合わないため、企業や若年層の新規就農に繋がらない ・現代に即した組織経営、考え方に対応できていない
理想/課題解決のためにすべきこと
<ul style="list-style-type: none"> ・地域営農の強化、法人・農業者としての利益追求（販路の確保等）、収益性向上 ・農業に関する企業誘致による法人の参入及び農業従事者の雇用創出 ・営農組合の合併、JAや自治体主導の営農検討 ・農業経営に関する研修等の補助・支援 ・農業に関わる機会の創出、農業に関するPR実施 ・作業に見合った報酬、農産物の適正価格化等による農業に対する魅力向上 ・適地適作による地域ブランドの作成、地形による作付品目、区分分け ・草刈りや泥上等の地域で協力する意識の造成 ・農業をしやすくする環境作り（農業機械の貸し出し、兼業農家を支援する制度等）

②畑の遊休農地化及び農地の有効利用、維持管理の負担軽減

具体的な内容・原因
<ul style="list-style-type: none"> ・畑を耕作する担い手の不足による畑の耕作放棄・遊休農地化（特に日守地区、市街化区域） ・畔や水路等の老朽化、水田の畔草管理、水管理の質低下・負担増加 ・大型機械で対応できない箇所等、水田の一部が耕作されていない ・「自分で管理をする」という意識の低下、草刈りや泥上への参加意識の低下 ・気温の上昇等による草刈り等の負担の増加、作業音に対する周辺住民からの苦情
理想/課題解決のためにすべきこと
<ul style="list-style-type: none"> ・畑作を担う耕作者の育成・支援 ・農業に関わる機会の創出、農業に対する理解促進 ・家庭菜園等、野菜作りに関する講習会等の開催 ・使われていない畑を貸出す仕組み作り ・耕作しやすい農地への圃場整備（大きい水田、パイプ給水化等）、畔草管理のしやすい畦作り

③所有農地の管理責任に対する意識の希薄化

具体的な内容・原因
<ul style="list-style-type: none"> ・農業に携わらないことが当たり前となっているため、所有農地に対する責任意識がない ・営農組合や担い手等に任せっぱなしになっている ・営農組合の設立等により、一部の担い手への負担の集中 ・耕作者の死亡、相続人の遠方化により所有農地への関心がなくなっている（所有農地の現状に対する理解不足）
理想/課題解決のためにすべきこと
<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験等、農業に関わる機会や関心を引くイベントの計画 ・草刈りや泥上等の地域への協力意識の造成 ・所有農地の適正管理に関する理解向上

④農業機械の購入・修繕費用

具体的な内容・原因
<ul style="list-style-type: none"> ・機械の購入費用や修繕費用が高額なため、故障した際に買換えや修繕が難しい ・スマート農業を取り入れようとしても初期費用が大きい
理想/課題解決のためにすべきこと
<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械の共同利用等の仕組み作り ・自治体による農業機械の貸し出し ・農業機械に関する補助金

⑤農業経営の収益性の向上

具体的な内容・原因
<ul style="list-style-type: none"> ・労力に対する対価が低い ・採算がとれない ・自然災害等が発生した場合、収入が保証されない ・天候に左右されやすい ・肥料や燃料費の高騰 ・農協に払う金額が高い ・補助金や交付金が少ない ・会社勤めと違い、一定の収入がなく生活が保障されない ・国の施策不足
理想/課題解決のためにすべきこと
<ul style="list-style-type: none"> ・鶏糞等の肥料の利用・購入推進、補助金 ・農業者を支援する政策・補助金等（一定の収入の保障等） ・農産物の適正価格化の推進 ・新しい売り先・売り方の確立